

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小出 健太

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 矢澤 文希

【最寄りの連絡場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 矢澤 文希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	60,245,398	68,492,181	82,144,721
経常利益 (千円)	2,060,367	1,544,604	3,434,998
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,129,944	473,854	1,801,480
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,115,647	1,916,893	7,879,507
純資産額 (千円)	67,661,347	68,436,356	71,425,107
総資産額 (千円)	97,552,831	106,863,665	104,553,214
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.34	19.02	72.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	60.1	64.2

回次	第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	37.56	25.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社20社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル、建築用資材機器及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は451億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億8千4百万円増加(14.1%増)いたしました。これは主に現金及び預金の増加(30億1千6百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(8億7千6百万円)、電子記録債権の増加(6億3千8百万円)、商品及び製品の増加(3億1千7百万円)によるものであります。

固定資産は616億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億7千4百万円減少(5.0%減)いたしました。これは主に投資有価証券の減少(37億2千9百万円)によるものであります。

この結果、総資産は1,068億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億1千万円増加(2.2%増)いたしました。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は233億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億2千3百万円増加(27.3%増)いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加(44億6千6百万円)によるものであります。

固定負債は150億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千6百万円増加(1.9%増)いたしました。これは主に長期借入金の増加(14億4千5百万円)及び繰延税金負債の減少(10億6百万円)によるものであります。

この結果、負債合計は、384億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億9千9百万円増加(16.0%増)いたしました。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は684億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億8千8百万円減少(4.2%減)いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少(26億2千3百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.1%(前連結会計年度末は64.2%)となりました。

## 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の自動車生産台数は、国内においては半導体等の部品供給不足を主要因とした、主要なお客様の生産調整が継続し前年同四半期に比べて減少した一方、海外では、アジア・中国地域では生産台数が増加し、グループ全体では当社事業に係る自動車生産台数は前年とほぼ同レベルとなりました。

このような状況のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が前年同四半期に比べ82億4千6百万円増収（前年同四半期比13.7%増）の684億9千2百万円となりました。この売上高増収のほぼ全てが、鋼材・資材・物流費等の高騰に対するお客様への売価反映と為替変動の影響によるものであり、実質的な売上高は前年とほぼ同水準となりました。

損益の状況につきましては、営業利益が5億2千9百万円減益の4億8千5百万円（前年同四半期比52.2%減）、経常利益が5億1千5百万円減益の15億4千4百万円（前年同四半期比25.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5千6百万円減益の4億7千3百万円（前年同四半期比58.1%減）となりました。

実質的な売上高が伸びない中、鋼材・資材・物流費及び動力光熱費の高騰は加速が続いております。第2四半期時点ではインフレの大部分を売価反映し、厳しいながらも前年度対比で増益を保ってまいりましたが、動力光熱費等の上昇スピードは想定よりも早く、売価反映が追い付かず減益要因となりました。主要なお客様の度重なる生産調整に対し、当社では生産ロスの発生を防ぎながら、かつ全員参加での全費目に対する過去最高を超える合理化改善を懸命に実施してまいりましたが、インフレ環境の著しい悪化をカバーできず、減益となりました。

今後の見通しにつきましては、通期の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を、2023年2月2日に公表いたしましたとおり修正いたします。第4四半期の自動車生産台数は、主に中国における新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う減産により、売上高は減収見込みとなっております。収益面では、第4四半期は動力光熱費等のインフレ圧力は更に厳しさを増し、あわせてインフレ分を仕入先との取引価格へ反映することによる部品購入単価アップなど、コスト上昇圧力は一段と強まってまいります。緩まない合理化改善を継続し、かつお客様との交渉の期末までの決着を加えた最大限のインフレ分の売価反映を実施いたしますが、商慣行上、翌期への時期ずれ反映対象も多くコスト上昇圧力をカバーできないため、今回減益修正せざるを得ない状況となりました。

〔参考〕2023年2月2日公表 2023年3月期通期連結業績予想の修正（単位：百万円）

	前回発表予想	今回発表予想	差
売上高	92,500	91,500	1,000
営業利益	1,500	750	750
経常利益	2,700	1,450	1,250
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,600	400	1,200

本年度の業績は大変厳しい状況ながら、活動としては将来の収益基盤強化への仕込みを実施した年度でもありません。高収益製品の一例として、既に受注が確定している安全性と乗り心地を大きく改善する高性能シャシばねの開発、生産準備は計画どおり着実に実施しております。また、新たな拡販対象として、主要なお客様のフラッグシップカーに対するシャシばね、精密ばねの生産開始、加えて中国市場では電動車向けのシャシばねの受注を獲得しており、将来の既存製品の量増及び電動化対応の新製品に対する設備投資を増加させております。

原材料購入に対してはグローバル最廉価調達活動を推進し、インド・中国等における新たな仕入先の開拓を行い、従来の延長線を超える原価低減の準備も行ってまいります。

次年度以降は、主要なお客様の自動車生産台数増加を取り込み、本年実施している将来に向けてまいった種を確実に開花させるべく努力し、インフレにより大きく変化した経営環境に負けない強い収益基盤を構築してまいります。

SDGs対応としては、CO2総排出量を2013年度比で2025年までに20%削減、2030年までに46%削減を目標に、カーボンニュートラル対応を強化し、また人的資本への投資を通じて従業員モチベーション、働きやすさの追求を推進し、「社会」と「人」に優しい企業を目指します。  
今後とも信頼され続ける『100年企業』を目指し、邁進してまいります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

半導体不足や新型コロナウイルス感染症により、主要取引先の工場操業停止や生産調整が相次いだ影響で生産量は減少した一方、鋼材高騰分の一部売価反映及び客先からの発生費用回収等により、売上高486億9千6百万円（前年同四半期比8.1%増）、生産量の減少及び鋼材・動力光熱費・資材費等高騰の影響により、営業利益6億7千6百万円（同63.8%減）となりました。

〔北米〕

主要取引先の自動車生産及び販売台数が増加したことに加え、鋼材高騰分の一部売価反映により、売上高63億9千万円（前年同四半期比35.2%増）、鋼材・動力光熱費・資材費高騰の影響は受けた一方、ケーブルからシャシばねへの事業構造転換が業績回復に寄与し、営業損失2億5千万円（前年同四半期は6億6千8百万円の営業損失）となりました。

〔中国〕

主要取引先の自動車生産及び販売台数に大きな変化がない一方、鋼材高騰分の一部売価反映及び為替相場が円安に進んだ影響により、売上高91億5百万円（前年同四半期比18.2%増）、鋼材・動力光熱費・資材費等高騰の影響により、営業利益7億3千7百万円（同1.5%減）となりました。

〔アジア〕

主要取引先の自動車生産及び販売台数が増加したため、売上高130億6千4百万円（前年同四半期比36.3%増）、営業利益4億8千4百万円（同182.3%増）となりました。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億4千8百万円（前年同四半期比18.2%減）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,542,396	25,542,396	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	25,542,396	25,542,396	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	25,542,396	-	10,837,208	-	11,128,923

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 623,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,840,400	248,404	-
単元未満株式	普通株式 78,196	-	-
発行済株式総数	25,542,396	-	-
総株主の議決権	-	248,404	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	623,800	-	623,800	2.44
計	-	623,800	-	623,800	2.44

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、623,900株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,869,907	10,886,066
受取手形及び売掛金	14,048,426	14,486,636
電子記録債権	2,350,117	2,988,949
商品及び製品	4,425,299	4,742,383
仕掛品	1,526,502	1,808,998
原材料及び貯蔵品	7,476,249	8,352,794
未収入金	574,358	568,748
その他	1,348,580	1,388,903
貸倒引当金	37,629	56,703
流動資産合計	39,581,812	45,166,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,341,695	30,543,423
減価償却累計額	24,445,576	24,897,270
建物及び構築物(純額)	5,896,119	5,646,152
機械装置及び運搬具	64,866,169	65,802,499
減価償却累計額	54,341,054	54,429,944
機械装置及び運搬具(純額)	10,525,115	11,372,555
土地	9,435,162	9,447,753
建設仮勘定	3,065,322	2,612,466
その他	11,505,130	11,626,321
減価償却累計額	10,314,310	10,612,195
その他(純額)	1,190,820	1,014,125
有形固定資産合計	30,112,539	30,093,054
無形固定資産		
ソフトウェア	158,869	150,369
その他	50,586	13,347
無形固定資産合計	209,455	163,717
投資その他の資産		
投資有価証券	24,759,005	21,029,505
長期前払費用	578,791	521,399
繰延税金資産	224,286	273,599
退職給付に係る資産	8,854,947	9,380,725
その他	287,891	290,940
貸倒引当金	55,515	56,053
投資その他の資産合計	34,649,407	31,440,117
固定資産合計	64,971,401	61,696,889
資産合計	104,553,214	106,863,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	9,938,722	11,226,742
電子記録債務	1,509,676	1,848,134
短期借入金	1,948,950	1,411,000
1年内返済予定の長期借入金	114,621	4,580,862
リース債務	106,487	95,226
未払金	756,799	239,999
未払費用	1,505,482	1,909,868
未払法人税等	448,211	327,751
賞与引当金	1,531,898	774,508
役員賞与引当金	74,014	43,432
製品保証引当金	21,099	55,058
その他	414,696	881,270
流動負債合計	18,370,661	23,393,856
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,636,799	6,082,500
リース債務	169,506	133,036
繰延税金負債	8,313,343	7,306,691
役員退職慰労引当金	176,313	87,457
退職給付に係る負債	1,232,954	1,197,489
資産除去債務	133,361	134,574
その他	95,165	91,702
固定負債合計	14,757,444	15,033,452
負債合計	33,128,106	38,427,308
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,056,764	11,074,224
利益剰余金	27,482,888	27,159,341
自己株式	672,425	672,911
株主資本合計	48,704,436	48,397,863
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	15,067,575	12,443,794
為替換算調整勘定	680,825	703,043
退職給付に係る調整累計額	2,650,253	2,654,253
その他の包括利益累計額合計	18,398,654	15,801,091
非支配株主持分	4,322,016	4,237,401
純資産合計	71,425,107	68,436,356
負債純資産合計	104,553,214	106,863,665

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	60,245,398	68,492,181
売上原価	52,968,984	61,474,031
売上総利益	7,276,413	7,018,149
販売費及び一般管理費	6,262,093	6,533,080
営業利益	1,014,320	485,069
営業外収益		
受取利息	15,680	12,298
受取配当金	626,466	645,832
為替差益	290,033	376,603
助成金収入	182,749	94,172
その他	43,851	116,111
営業外収益合計	1,158,781	1,245,017
営業外費用		
支払利息	28,984	45,935
固定資産除売却損	40,477	53,323
品質保証費用	-	34,446
その他	43,271	51,776
営業外費用合計	112,734	185,482
経常利益	2,060,367	1,544,604
税金等調整前四半期純利益	2,060,367	1,544,604
法人税等	683,450	854,962
四半期純利益	1,376,916	689,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	246,971	215,787
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,129,944	473,854

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,376,916	689,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,083,422	2,616,733
為替換算調整勘定	599,023	6,696
退職給付に係る調整額	56,283	3,500
その他の包括利益合計	2,738,730	2,606,536
四半期包括利益	4,115,647	1,916,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,739,996	2,123,708
非支配株主に係る四半期包括利益	375,650	206,814

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りをするにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する仮定に重要な変更はございません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	2,572,861千円	2,776,188千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月27日 取締役会	普通株式	311,500	50	2021年3月31日	2021年6月1日	利益剰余金
2021年10月28日 取締役会	普通株式	398,712	16	2021年9月30日	2021年11月26日	利益剰余金

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。2021年4月27日開催の取締役会決議による1株当たり配当額については、基準日が2021年3月31日であるため、株式分割前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月27日 取締役会	普通株式	398,705	16	2022年3月31日	2022年5月31日	利益剰余金
2022年10月27日 取締役会	普通株式	398,696	16	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	42,007,991	4,618,445	6,259,704	7,359,256	60,245,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,020,575	108,416	1,443,242	2,225,089	6,797,323
計	45,028,567	4,726,861	7,702,947	9,584,346	67,042,722
セグメント利益 又は損失( )	1,867,759	668,107	748,946	171,589	2,120,189

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,120,189
未実現利益の消去等	1,548
全社費用(注)	1,104,319
四半期連結損益計算書の営業利益	1,014,320

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	45,182,783	6,278,616	7,075,517	9,955,262	68,492,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,513,513	111,732	2,030,450	3,109,216	8,764,913
計	48,696,296	6,390,349	9,105,968	13,064,479	77,257,094
セグメント利益 又は損失( )	676,935	250,888	737,959	484,463	1,648,470

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,648,470
未実現利益の消去等	10,842
全社費用(注)	1,152,558
四半期連結損益計算書の営業利益	485,069

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	アジア	
売上高					
シャシばね	15,124,880	37,515	3,110,251	3,787,539	22,060,186
精密ばね	11,841,566	1,859,494	1,973,472	1,298,367	16,972,900
ケーブル	4,482,898	2,721,434	1,175,980	2,156,887	10,537,202
住宅関連部品	1,547,958	-	-	-	1,547,958
その他	9,010,687	-	-	116,462	9,127,149
外部顧客への売上高	42,007,991	4,618,445	6,259,704	7,359,256	60,245,398

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	アジア	
売上高					
シャシばね	17,194,481	260,093	3,744,905	5,472,814	26,672,294
精密ばね	11,814,361	2,505,052	2,160,971	1,755,963	18,236,348
ケーブル	4,600,506	3,513,471	1,169,641	2,595,063	11,878,682
住宅関連部品	1,645,582	-	-	-	1,645,582
その他	9,927,851	-	-	131,421	10,059,272
外部顧客への売上高	45,182,783	6,278,616	7,075,517	9,955,262	68,492,181

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	45円34銭	19円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,129,944	473,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,129,944	473,854
普通株式の期中平均株式数(株)	24,919,628	24,918,735

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式としての自己株式の処分)

第2四半期連結会計期間の四半期報告書「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、当社は、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分を行うことを決議し、2023年1月31日に払込手続きが完了いたしました。

処分の概要

処分期日	2023年1月31日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 338,688株
処分価額	1株につき678円
処分総額	229,630,464円
処分方法 (割当予定先)	第三者割当の方法による (中発従業員持株会 338,688株)

2 【その他】

2022年10月27日開催の取締役会において、第2四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 第2四半期末配当による配当金の総額..... 398,696千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2022年11月25日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

中央発條株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 田 賢 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有 久 衛 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。